

市場價格と市場價值 (二)

—— 價值法則論を中心として ——

山本二三丸

まえおき

わたしはすでに四回にわたって價值法則にかんする諸種の議論の検討をおこなってきた。これまでわが國で唱えられてきた雑多の價值法則論は、これを大別すれば、『價值通りの交換Ⅱ等価交換』をもって價值法則にほかならないとなすものと、「社会的勞働の各部門への配分を決定するもの」こそ價值法則なのであるとなすものとの、二種に分類されるようである。これらの價值法則論はいづれも深く考えぬかれたものとはいいがたいのであって、とりわけ『等価交換Ⅱ價值法則』論は資本主義社会内部の企業者的先入観をそのままとりいれてこれに学問的粉飾を施したものであるといふべく、また『勞働配分決定の法則Ⅱ價值法則』論も古典の片言隻句を引いては『論理』あるいは『埋論』を『構築』しようとする淺薄な手法を自ら暴露するという、当然の結果におちいつているようである。第一の企業者的先入観にとらわれた價值法則論については、すでに本誌第四卷第二号(一九五一年三月刊行)所載の「等価交換論」においてその主たる内容をあきらかにすべくこころみた。また第二種の議論については、それらがほとんど唯一の拠り所としているマルクスの「ターゲルマンへの手紙」をいかに誤読しているかということも、同じく本誌第五卷第一号(一九五二年二月刊行)においてあきらかにすべくこころみた。だが、右の拙論の最後に附言したごとく、この第二種の價值法則論は、「ターゲルマンへの手紙」をその主たる『論拠』としているばかりでなく、またそのほかに、マルクスの「市場價格および市場價值」論をその『論拠』として採用しようとしているのであって、この種の『論拠』を吟味すること

がさしあたり本稿の課題となるのである。

このマルクスの「市場価格および市場価値」論を『論拠』として『労働配分決定の法則—価値法則』論を展開しようとする第二種の議論の一方の代表として、わたくしは迫間眞治郎教授の著作「価値論における『社会的必要労働』の概念」（一九五〇年一月および四月刊行、法政大学経済学会「経済志林」第十八巻第一号および第二号所収）をえらび、これについて若干の検討をこころみることとした。わたくしがこの迫間氏の著作をとり上げたのは、その中にいろいろの問題点が多く示されており、またわれわれ科学的経済理論の研究者にとっても眞剣に考慮すべき未解決の問題が含まれているということに先ずもたずいて、またさらに、迫間氏の論稿の中には、近代理論経済学流の均衡論的考え方が一貫して流れていてこの均衡論的傾向が右のごとき「価値法則」論の論理的根拠となっているという点、および再生産論にかんする均衡論的理解が右の「価値法則」論と結び付かざるをえないという論理的必然性を示していると考えられたことも、氏の所論をとり上げた理由の一つである。とくに本稿では簡単にしか触れることができなかったが、フランツ・ペトリーおよびP・M・スイーギーにおいて見られる量的価値論と質的価値論との『区別』が、迫間氏の右の論稿と一脈相通するものがある点、わたくしにはきわめて興味ある問題と思われたのである。

右のような諸事情にもとずいて、われわれの議論をすすめてゆく一助として迫間氏の論稿を拜借したわけであるから、以下の拙論はもとより、迫間氏の論稿を批判することをもつてその本来の課題としているものではない。以下では何よりもまず迫間氏の右の論稿について、順を逐って、どのようにして『社会的労働配分決定の法則—価値法則』論が形づくられるかというすじみちを辿ることに主力がおかれている。とはいえ、すじみちをたどるといふことはただ盲目的に論理に追従をしてゆくことではないのであって、ときにきわめて問題ある論理の展開がみられれば、これを吟味しあきらかにしておくことが必要である。そのような意味あいにおいてしばしば簡単な批判あるいは訂正をこころみながら、なにぶん氏の論稿が長篇の力作であるため、本稿の紙数の制限上、すじみちを辿ることもきわめて概要的なものとならざるをえなかった。

わたくしは、右の迫間氏の論稿を検討したのち、迫間氏の提起されている問題——マルクスの「市場価格および市場価値」論——について考察し、われわれ自身の解答をひきたすべくこころみた。これが本稿の第二の、後半の課題である。

最後に、これまで五回に亘って検討をこころみてきた資本主義社会における価値法則の問題について一応のしめくりをし、本稿にひきつづき社会主義社会における価値法則の問題についての考察にうつり、そのためにまず理論的手がかりを示す予定である。そこでははじめ、社会主義社会における問題の整理、すなわち、社会主義社会における価値法則についての雑多の『理論』

の批判、およびこれについての正しい把握のところがなされるはずである。

以上、本稿の構成と性質、および拙論『価値法則論』中における本稿の位置をあらかじめおことわりし、迫間氏および読者諸賢の御諒解をえておくだいである。

一

まず、迫間氏がその論文「価値論に於ける「社会的必要労働」の概念」に「社会的必要労働の問題」という副題をつけていられる点に注意しておきたい。この「社会的必要労働」という言葉には、迫間氏独特の意味が与えられていることは右の論稿を一読しただけで明らかであるが、これが副題に選ばれたについては、「社会的必要労働」という言葉が社会的慾望という言葉にもっとも端的に対応しているという事情が関連しているものと推察されるのである。

迫間氏はその「社会的慾望」論を、まず、「自明の理」から説きおこされる。それは、「社会的必要労働が、社会の必要とする諸生産物の生産のために、「適当な比率」で配分されなければならない」という「自明の理」である。これは、いうまでもなく、われわれがさきに拙論「交換価値と価値」(本誌第五卷第二号所載)の中で詳細に検討したマルクスの「クレーゲルマンへの手紙」の一節をとってきたものである。したがって、この迫間氏のいわれる「自明の理」が資本主義社会において「自然法則として」いかに貫徹されるか、ということもすでに明らかにされたところである。それは、この「自然法則」からの絶えざる乖離を通じて、むしろ、不断にもっとも「不適當な比率」をとることによって、貫徹されるのである。「社会的必要労働を一定の比率で配分すべきこの必要」(傍点——山本)は、つねに「一定の比率」で配分されない現実を通じて貫徹される。以上は「自明の理」である。したがって、迫間氏がここで「一定の

比率で配分すべき必要」(diese N twendigkeit der Verteilung der gesellschaftlichen Arbeit in bestimmten Proportionen)とマルクスの原語をばとくに「適当な比率」という言葉に表現してゐるのは適切さを欠くものであり、かの「自然法則」の貫徹様式についてのむしろ逆立ちした観念を包蔵しているものとみることが出来る。このことは、氏がいたるところで援用してゐられる(むしろ誤用してゐるといふべきであるが)再生産の『条件』についての誤解がこれを端的に示してゐる。(この点についてはのちにふれる)

迫間氏は、例として単純再生産の『条件』 $IC = I(v + m)$ をもつてきて、これは、「社会が社会の利用可能の総労働力を生産手段部門と消費手段生産部門へ配分する場合の「適当な比率」を表示している」(『経済志林』第十八巻第一号、三四ページ)ものであるとされ、ついでたゞちに「社会的慾望」への移りゆきをなすとげられる。

「だがかかる「適当な比率」は単に総労働力を恣意的に各部門に配分する事によつては絶対に確保されない事もまた自明である。生産手段と消費手段との大雑把な二部門間の均衡条件の中に、既に含まれてゐる様に、社会的慾望への対応が「適当な比率」を決定する一条件でなければならぬ。然らざれば、労働が社会存立の基礎であるという思想は労働それ自身が一つの娯楽である場合を除けば、全くの無内容になってしまうであらう」(前出第一号三四ページ)

このように論じて、迫間氏は、ここからすぐさま「労働配分におけるかかる社会的慾望の役割」という言葉をひき出されるのであるが、右の迫間氏の行論の中には、きわめて些細ではあるが、ひとつの論理的錯誤が——おそらくは意識的に——ふくまれているようである。「社会的労働を一定の比率で配分すべきこの必要」というのは、何か？それは、同じくマルクス自身のつぎの言葉がこれを示している——「種々な慾望に應ずる諸生産物総量が、社会的総

勞働の種々な、量的に一定した総量を必要とすることも、どんな子供でも知っています。「一定の比率」というのは「種々な慾望に対応する entsprechen」ものであることは「自明」である。それゆえ、これを逆に云いかえれば、「社会的慾望への対応」がそのままだちに「一定の比率」なのである。ところが、迫間氏は、この両者をしいて分離され、「社会的慾望への対応」が「適当な比率」を決定する「一条件」であるという『論理』を組立てられるのである。この、つきつめればたんなるトウトロギーにほかならない『論理』構成（註）によって「社会的慾望」はきわめて重大な意義を賦与される。それは「適当な比率」「決定する」一条件となるのである。かの「適当な比率」は、迫間氏にしたがえば、「自明の理」であり、「古代社会であろうと、資本主義社会であろうと、はたまた遠き未来の「共產主義社会」であろうと変りはないところの、一種の社会的な「自然法則」である」（前出第一号、三三ページ）のである。それゆえ、このような「自然法則」たる「適当な比率」をば決定するほどの力ある「社会的慾望」がのちに、「価値論における社会的必要勞働の概念」を簡単に説き明かすであろうことはたやすく見通されるところであり、さらに『資本論』全三卷の構造がこの「社会的慾望」の見地から再吟味すべき必要が暗に主張されるであろうこともあらかじめ想像されるのである。

（註）これがトウトロギーにほかならないことは、迫間氏自身も、無意識のうちにこれを主張されているように思われる。——なぜならば、氏は、その論文の最後において、「社会的慾望そのものが、一定の社会的勞働時間を代表している」という、まことに注目すべき結論を与えられ、これにつきのごとき理由を附していられるからである、曰く、「いうまでもなく、 $C \cdot V \cdot m$ は生産物の価値部分を表わすと同時に、生産物に対する需要価値を規定しているからである」と（前出、第二号、三六一—三七ページ）それゆえ $C \cdot V \cdot m$ は当然に生産物にたいする社会的慾望を代表するものとなるのであって、氏のさきに掲げた再生産の『条件』に『適当な比率』—— $IIc = I(v+m)$ は、それ自身、「社会的慾望」を含んでいるとどうべきである。

なお、氏が再生産の「条件」をまったくさかさまに理解されていることは、氏自身の用いられる「均衡条件」という言葉にも端的に示されているが、なおこの間の事情をよりよく示しているのは、氏が資本主義社会に与えられたつぎのごとき、「嚇かし文句」である。

「更にまた、個々の商品の『実現』の問題と、総商品の『実現』の問題とは、根本的に区別されねばならぬ。前の場合には個々の生産者にとつての死活の問題であつて、生産者全体の死活の問題はただ暗示されているにすぎない。ところが後の場合は、生産者全体、従つてまた商品生産社会、特に(?)——山本)資本主義社会の死活(!!)の問題である。かりにGillmanなる關係が攪乱されたと想像してみよ。これは一クオーターの小麦が、aツェントネルの鉄と等価で交換されるかどうかとかいう問題とは、全く段階を異にする事は自明であろう」(前出、第二号、三六ページ)

いうまでもなく、特に、資本主義社会が、四六時中、右の『均衡条件』を『攪乱』していることも自明であり、しかもたえざる『攪乱』を通じて発展してきたこと、その『攪乱』ということ自体によって特に、死活の問題に逢著したためしのみまだかつてなかったことも、自明である。迫間氏はなお、右の主張の中にも示されているごとく、「実現」という言葉について、まことに注目すべき誤解と混同をされているのであるが、これについてはのちにふれることにしよう。

さて以上のようにして、簡単に「社会的慾望」の『意義』を確立したのち、迫間氏はただちに本論に入られる。「だが、労働配分におけるかかる社会的慾望の役割が、後に至つてマルクスによつて「社会的必要労働」の概念の中に導き入れられるに至つて、第一巻において完結したとみられていた価値論に、新たな問題が提起されるに至

った。問題の箇所は第三卷の數箇所にあるが、そのうちの一つを先ず左に引用しよう(前出、第一号、三四ページ)。「第一卷において完結したとみていた」ような学者が誰を指しているものか、穿さくする余裕もないが、すくなくとも、第二卷で「完結」してないとみる学者が圧倒的に多く、このためにまた、第一卷と第三卷との『矛盾』を論証しようとする危険な衝動に駆られた学者も少なからずあつたこと、そしてまた、価値論はそれゆえ全三卷を通じて發展的に説明されているものであることをむしろ論証すべきであるということも、われわれにとっては自明の理であつたのである。

迫間氏がここに「新たな問題」を提起するにいたつた第三卷中の文章をそのままつぎに掲げて、まず、「問題」の所在をみることにしよう。

「特殊の財貨を生産するに必要な労力は、特殊の財貨にたいする社会の特殊の慾望を充たすに必要な労力である。この分業が均衡をえておれば、相異なる諸群の諸生産物がそれらの価値で(さらに展開すればそれらの生産価格で)、あるいはまた、これらの価値または生産価格の・一般的諸法則によつて規定されるモディファイケーションである価格で、販売される。これは事實上、価値の法則——個々の商品または財貨に関連してではなく、分業によつて自立化させられた特殊な社会的生産諸部面のそのときどきの総生産物に関連して、みずからを妥当せしめる価値の法則——である。かくして、各個の商品のうえに必要な労力時間が費されているばかりでなく、社会的総労力時間のうち、必要な比率的定量だけが相異なる諸生産物群において費やされているのだということになる。ただし、条件は依然として使用価値であるから。だが、使用価値は、個々の商品にあっては、その商品が絶對的インシテント・ワユール・レヒに或る慾望を充たすということに依存するものとすれば、社会的生産物量にあっては、その生産物量が各特殊の種類

生産物にたいする量的に規定された社会的慾望に適當であり、したがって、労働がこれらの量的に限定されている社会的諸慾望に比例して相異なる生産諸面に比率的に配分されている、ということに依存する。……社会的慾望、すなわち社会的に必要とされる使用価値は、この場合、社会的総労働時間のうち相異なる特殊的生产諸面に帰属する部分を規定するものとして現象する。だがこれは、すでに個々の商品の場合にあらわれるあの「法則、すなわち、個々の商品の使用価値はその商品の交換価値したがって価値の前提である」という法則である。この点が必要労働と剰余労働との間の比率に関係があるのは、ただ、この比率が害されると商品の価値——したがってまた、それに含まれている剰余価値——が実現されえないということだけである。たとえば、比率的に多すぎる綿織物が生産されているが、この織物の総生産物中には、与えられた諸条件のもとではそのために必要な労働時間だけが実現されているものとしてしよう。だが、総じて、この特殊の部門では多すぎる社会的労働が支出されているのである。すなわち生産物の一部分は無用なのである。だからその全体は、あたかもそれが必要な比率で生産されたかのようにしか売られない。社会的労働時間のうち相異なる特殊的生产諸面に費される諸部分のこの量的制限は、価値法則一般のいっそう展開された表現にはかならない。ただし、必要労働時間はこの場合には別箇の意味を含むものではない。その意味するところは、社会的労働時間のうちのそれだけが社会的慾望の充足に必要なということにすぎない。制限はこの場合には使用価値を通して這入ってくる。社会は、与えられた生産諸条件のもとでは、その総労働時間中のそれだけをその個々の種類の生産物に費ししるにすぎない。」(インスティテュット版『資本論』第三卷、六八五—六八六ページ、長谷部訳11分冊、四三一—四六ページ)。

右のマルクスからの引用文について、迫間氏は、「多くの恐らく無限に拡大する問題を含んでゐる」(前出第二号、

三五ページ)と述べられ、まず、つぎのごとき三つの結論をひき出される。

第一、「それ(マルクスからの引用文——以下同じ)はマルクスが経済的分析に当って、欲望の要素を無視したとなす非難が不当であることを明らかにしている」。

第二、それによって『資本論』第一巻におけるとは「別箇の意味」が「社会的必要労働」という言葉に与えられた」。

第三に、それによって「いったん捨象された使用価値が価値分析の中に再び取り入れられたという事実を、いかに解釈すべきかという問題が生じた」。

『無限に拡大する問題』の中からこれら三種の『結論』だけを抜き出してこられた迫間氏の論理的操作はきわめて注目すべきものである。けだし、右の第一の『結論』は、むしろ積極的に「社会的欲望」の要素に——より正確にいえば、迫間氏のいわゆる「社会的欲望への対応の必要」に——重大な考慮を払うべきことを主張しているものであり、第二の『結論』は、同じく「社会的欲望」の要素がマルクス自身によって新たに導入されたという主張を含むものであり、さらにまた、第三の『結論』も同じ「社会的欲望への対応の必要」が第三巻において当然に考察されているのであるとの断定を示しているものであるからである。これらの『結論』は、そのいづれもがいちはやくも「社会的欲望」に直結すべきことを示し、「社会的労働配分の法則」に落ちつくべきことを指向しているものといえることができる。

右のマルクスからの引用文の意味は、のちに述べるごとく、しごくあたりまえのことであって、マルクスはこれによって『労働配分における社会的欲望の役割』を強調しようとしたものとは思われないが、迫間氏は、これによって

「社会的必要」の意味に「社会的慾望への対応の必要」が追加されたとして、労働価値説はいかにしてこの契機を吸収すべきか、というように問題をはやくも『定式化』されているのである。

すではじめから、「社会的慾望への対応が『適当な比率』を決定する一条件でなければならぬ」との断定をくだされていた迫間氏である。「種々なる生産部門への社会的労働の配分が種々なる社会的慾望に釣合って行われなければならぬ」『価値法則』論に到達するためには、『社会的慾望』の契機を「本質的な一契機」と称して、これが何故第一巻において一時捨象されていたにもかかわらず、第三巻において『再導入』されなければならなかったか、というように『問題を展開してゆく』ことがもつとも手っとり早い方法である。そこで、このように『問題を展開する』にあたって、まず第一に『批判』の対象とされたのは、『社会的慾望』の契機を重要視しないで、社会的必要労働時間について第三巻の内容を第一巻のそれに帰着せしめるところの、いわゆる「技術論」である。

二

このいわゆる「技術論」にたいする『批判』は、いうまでもなく『社会的慾望への対応の必要』という迫間氏自身の結論の展開を有利ならしめるためにおこなわれたもので、いわゆる「技術論」についての誤まった理解を自ら示しているのは当然のことであるが、『批判』をおこなうにあたってのそもそもの『問題提起』が、きわめて作爲的なものと思われるのである。——曰く、「端的に中心問題を提示すれば、次ぎの如くであろう。第三巻において、ある関連のもとに社会的慾望の量が「本質的な一契機」として更らに取り上げられ、それと共に「社会的必要」なる概念に「別箇の意味」が追加されたとすれば、価値の実体として第一巻で定義された「社会的必要労働時間」にも「別箇の

意味」が附与されるに至ったのであろうか？ という問題である」(註)と。(前出第二号、三七ページ)

(註) 見られるごとく、迫間氏は、「第三巻において、ある関連のもとに社会的慾望の量が「本質的な一契機」として更たに取り上げられ」ていると主張されている。第三巻とは、いうまでもなく、さきに挙げたマルクスからの引用文を指すものである。ところが、さきの引用文の中には、「本質的な一契機」という言葉は見出されない。また一步譲ってそれと同じ内容のことが述べられているとしても、はたしてどのような意味において、何との関連において「社会的慾望の量」が「本質的な一契機」としての役割を果すのか、をまず明らかにすべきである。右のマルクスの文章は、「社会的慾望の量」が精々のところ、市場価格決定において「本質的な一契機」をなしているということを説明しているにすぎない。

また「社会的必要」という概念についての『問題提起』もきわめて作爲的なものを含んでいるようである。マルクスは、「必要労働時間」はこの場合には別箇の意味を含む」と明白に述べているのである。だからして、迫間氏のごとく、「社会的必要労働時間」にも「別箇の意味」が附与されるにいたったのであろうか？ ということを問題にすること自身、きわめておかしいのである。マルクスは明らかに「別箇の意味を含む」と述べ、それが「価値法則一般のいっそう展開された表現」を示すものにはかならないと云っているのである。それゆえ、われわれは「別箇の意味」が附与されるに至ったのであろうか？ というような、持ってまわった式の『問題提起』をするかわりに、「価値法則一般のいっそう展開された表現」ということの内容をまず吟味すべきなのである。ここでマルクスが述べているのは、「社会的慾望の量」が価値規定にとって「本質的な一契機」を成すものである、などといった議論ではない。だが、迫間氏はおそらくそのような意味に理解されているようである。このような論理的理論的誤謬は、迫間氏自身の提起された『問題』の中の一句——「価値の実体として第一巻で定義された「社会的必要労働時間」——の中にも端的に示されている。いうまでもなく、「価値の実体」をなすものは「抽象的人間的労働の凝結」であり、「価値の大きさ」を規定するものが「社会的必要労働時間」である。「価値の実体」と「社会的必要労働時間」とは、このように直接的にはまったく異ったものではない。迫間氏がこの「自明の理」を何故に見誤られたか、あるいは意識的に両者を混同されたかは、これを穿さくするいとまをもたないが、さきにおいて迫間氏が、第一巻において「価値の実体」の分析がおこなわれ、そこでは使用価値が当然捨象されており、したがってかの「社会的必要労働時間」も「社会的慾望の量」を考慮する必要はないが、第二巻以下では「価値の実体」の分析よりすすんで高度の段階に達し、したがって「社会的必要労働時間」にも「別箇の

意味、すなわち「社会的慾望の量」との関連が附与されねばならないという、論理の展開を予想したあまりのことと考えられる。すなわち「社会的慾望の量」という「本質的な一契機」にたいしては、「価値の実体」も「社会的必要労働時間」も、同じく第一巻の埒内では『無縁』のものなのである。

では、価値論におけるいわゆる「技術論」は、迫間氏によりいかに『批判』されているか？

迫間氏は、さきの問題について、これを明瞭に否定する代表者としてT・グリゴロヴィッチを挙げ、まず、いわゆる「技術論」の内容をつぎのように定式化される。

「商品の価値はその生産に「技術的に必要な労働時間」によって決定されるという命題は、マルクスが資本論第一巻から第三巻を通じて変るところなく堅持している。「使用価値」という語が或は「社会的使用価値」或は「社会的慾望」という語に置き換えられようが置換えられまいが、それは単に価値「実現」の条件にすぎないものである」という事実も、第一巻から第三巻を通じて少しも変らない、というのである」（前出第一号、三七ページ）

ついで、迫間氏はT・グリゴロヴィッチの所論を簡単に説明されるが、われわれも迫間氏にしたがって彼女の所論の要点をつぎにあらまし列挙しておこう。

(1) まずそのもっとも有力な『論拠』は『資本論』第一巻第一章におけるつぎのマルクスの『定義』である——
「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的、標準的な生産諸条件と、労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもつて、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である」（インスティトゥート版第一巻、四三ページ、長谷部訳第一分冊一八〇ページ）。

(2) 右の『定義』のうちに述べられている「何らかの使用価値を生産する」というのは、「自然的使用価値すな

わち物財の人間の欲望満足能力」と同一ではなく、あきらかに「社会的使用価値」であり、「社会的欲望」を前提するものである。

(3) 「使用価値」は「交換価値の担い手」であり、その「当然自明の前提」をなすものであるが、しかし、それ以上は交換価値となんらの関係ももたない。

(4) 交換価値の実体および価値量の尺度を識るには、むしろ使用価値を捨象することが必要である。「諸商品は……諸交換価値としては、ただ異なる量たりうるのみであり、かくして微塵の使用価値も含まない」(インスティット版第一巻、四二ページ、長谷部訳一七七ページ)。

(5) 使用価値は交換価値の実現の問題にたいして至大の意義を有しているが、しかし商品の価値量が依存する要素としては、価値決定の要素としては、まったく問題となりえない。

(6) マルクスのいう「社会的欲望」は「社会的尺度における使用価値」すなわち「社会的使用価値」であり、「社会的欲望」の交換価値にたいする関係は、まったく使用価値の交換価値にたいする関係と同一である。「社会的欲望」はなんら価値形成的要因ではない。

(7) 『資本論』第一巻において価値の本質を発見するために、価値決定的要因を見出すために、使用価値が捨象されたが、それと全く同様に、この全生産部門の価値生産物が問題となり市場価値の本質を見出す場合に、すなわち市場価値決定要因を見出すために需要と社会的欲望の要素が捨象されているのである。

(8) 個々の商品の価値と同じように、一生産部門全体の商品の市場価値もその生産に必要な、社会的に必要な労働によって決定される。このような市場価値を決定する社会的に必要な労働は、しかし、たんに技術的な平均労働

にすぎない。

(9) 市場価値が技術的要素によって抽象的に決定されるという説明のつきに、かくして決定された市場価値が市場においていかなる条件の下に実現されるかという問題が考究され、ここにおいてはじめて「社会的慾望」の要素が論じられるのである。

(10) 要するに、この問題についての第一巻と第三巻との差違は、同じ条件がたんに「個々の商品」と「全生産物集塊」について異って敘述されただけであり、このような差別はたんに「外見的」のものにすぎない。なぜならば両者は「それにしたがえば商品はそれが他人にたいして使用価値たる時にはじめて交換価値となる」という、同一の価値法則に帰着せしめられるからである。(註)

(註) T・グリブロヴィッチの所論についての立入った考察はここではおこなわないが、右に挙げた諸要点のみについても一、二注意すべきところを指摘しておこう。まず(交換価値と価値とを混同している点を措くとしても)「交換価値の實現」の問題であるという考え方には、再吟味を要すべきものがある。つきに、価値法則をもって「商品はそれが他人にたいして使用価値たる時にはじめて交換価値となる」法則であるとしているのは、まことに淺薄な主張といわなければならないであろう。上の問題にかんする第一巻と第三巻との差異がまったく形式的のものにすぎないという彼女の斷定は、もとより多くの問題を含んでいるが、この差異についてのわれわれ自身の考察はのちにゆずり、さしあたり、迫間氏が右のごとき多くの問題をはらむグリブロヴィッチの所論をいかに『活用』されているかという点を省みることにしよう。

三

「わゆる」技術論」にたいする迫間氏の批判は、まず第一に、「技術論」が問題を交換価値の量 問題に限定して、

価値の質的問題に触れていない点の指摘からはじまる。

「価値量」が、社会的技術的平均のもとで、商品を生産するに必要な労働量によって規制される事には疑問の余地がない。そしてグリゴロヴィッチに従って交換価値（彼女は「価値」とは云わずに「交換価値」という）——多分無意識に——事に注意すべきである（即ち商品の交換比率が——使用価値が前提される限り——かくの如き「技術的必要労働量」に比例する事も、疑う事が出来ないであろう。然しこの事を、この際いくら繰り返し主張してみてもそれはリカード流の価値論と距る事、余り遠くはならないであろう。また、これでは、マルクスが第一巻と異って第三巻で特に社会的慾望の「量」の契機を問題にした事の意義もまた、十分に汲み取る事が出来なくなりはないか？

「技術論」が答える問題は一応は、価値の大きさ——それも特に交換比率を決定するものとしての——に関するものであるが、それは価値の質の問題、価値の社会的性質の問題と關係なく説かれたのでは、十分の解答とはならぬ。「技術論」は問題を、交換価値の量的問題に限定する事によって、価値の質的問題を一応回避する事が出来るのであるが、然し使用価値はそれが単にそれが「交換価値」の一分子をも含まぬという量的理由だけで、考察の外に捨象され、かくして価値分析において前提されたのであろうか？ ことだけのことなら、スミスの行き過ぎを訂正し乍ら、リカードも既に行った手続きではないか。これでは、使用価値捨象の意義を平面的に理解することにとどまるものであって、価値の、析の社会的立脚点は第二義的なものとなってしまうであらう。」（前掲第一号 四〇—四一ページ）

見られるとおり、ここに引用した迫間氏の文章は、およそつぎのごとき三つの主張を端的にあらわしたものである。

すなわち、

(1) いわゆる「技術論」は、価値量、交換価値の、「それも特に」交換比率の決定にのみ、かんするものである。これではリカード流の価値論と同じである。

(2) したがって、「技術論」の回避したところの、価値の質の問題をとり上げ、説明しなければならぬ。

(3) そのためには、使用価値の問題をとり上げ、明らかにせねばならぬ。まず、第一巻において何故に捨象されたか、使用価値捨象の意義を明らかにし、ついで、第三巻において何故に使用価値をとり上げたか、社会的欲望の「量」の契機を問題にしたことの意義を明らかにしなければならぬ。

それゆえ、迫間氏の主張は、まず、いわゆる「技術論」にたいする批判と、同じくこの批判にもとずいての、あるものは、もっと適切な表現をかりれば、この批判を「スプリング・ボード」として押し出された迫間氏自身の積極的主張——何故に第三巻で使用価値＝社会的欲望の「量」が再びとり上げられたかという問題にたいする積極的解答——との二つをあわせもっているのである。後者の正当性は前者にかかっており、前者の断定はまた後者を誘導することに役立つ。したがって、氏の主張全体の正否は、まず、前者の、いわゆる「技術論」にたいする批判の当否にかかっているということができる。そこで、われわれは、氏の批判についてあらためてみることにしよう。

まず、あらかじめ指摘しておかなければならないことは、氏がこのきわめて短い一節の中で、価値量、交換価値、商品の交換比率という三つの異った言葉をまったく同一のものとして用いられていることである。これは、マルクス価値論についての重大な誤解を示すものといわなければならぬ。いうまでもなく、価値量——いいかえれば、価値の大きさ——は交換価値あるいは交換比率とはまったく異ったものである。また、交換価値にしても、その内容は結

局商品の交換比率と同じものに帰着するとはいへ、この二つの言葉はそれぞれ異った面をもってあり、むしろこの異った面、いいかえれば、それぞれの特殊な面にこそ、これらの言葉が用いられる本来の理由があるのである。マルクス価値論の最大の實績の一つは、実に、これら三つの概念を厳密に區別し、かつこれら相互の間の内面的關係を明らかにしたところにあるのであつて、この点にこそ、マルクスによる古典学派批判の最大の眼目のひとつがあつたのである。それゆゑ、追間氏のごとくこれら三者を混同し、マルクス価値論を古典学派のそれにひきもどすことをあえてされながら、なおかつ、いわゆる「技術論」にたいして、「リカード流の価値論と距る事、余り遠くはない」と断定していられるのは、むしろ滑稽といわなければならぬであらう。

そもそも、追間氏によつていわゆる「技術論」が拠りどころとしていとされた『資本論』第一卷第一章の文章——「ある使用価値の価値の大いさを規定するものは、社会的に、要な勞働の分量、または、その使用価値の生産のために社会的に必要な勞働時間に他ならない。」(前出、四三ページ、長谷部訳一—二〇ページ)——は、価値の大いさを規定しているものであるか、交換価値の大いさを規定しているものであるか、はたまた、商品の交換比率を規定しているものであるか？それが交換価値の規定でもなく、いわゆる交換比率の規定でもなく、価値の大いさの規定であることは、明白ではなからうか？

また、右のマルクスの文章が価値の大いさを規定したものであることが明らかであるとした場合、これをもってたんに価値の量のみにかかわるものであり、価値の質にかんする規定をまったく含まず、価値の質の問題を回避しているものであると断定することが、はたして許されるであらうか？あきらかに、否である。そもそも、質を問題とせずして二つの量を直接に對比することができるであらうか？ごく一般的に、論理的に物事を考えただけでも、量的

比較はまずもつて質的同一性の上に行われなければならないことは、「自明の理」である。二種の全く異なつた労働によつて生産された商品の価値が、何故に、同じ労働時間をもつて計られ、比較されるか？ それは、異種の労働が同じ抽象的人間的労働に還元され、かかる資格においてはじめて社会的労働として等置されるものとなるからである。では、このような還元と等置は、いかなる社会においてもつねに行われるであろうか？ かかる還元＝等置は、私的所有にもとずく商品生産社会においてのみ行われるのであって、この私的所有にもとずく特定の生産関係のもとでのみ、はじめて私的労働の還元＝等置が行われる。かかる生産関係なしには、生産物は価値という全く同一の質をそれぞれ有することはなく、したがつてまた価値の大いさなどはまったく問題とはなりえない。それゆえ、価値量の規定は、すでに右のごとき特定の生産関係、およびそのもとで行われる私的労働が抽象的・人間的労働に還元＝等置されているという、価値の質的規定を同時に——いや、極端な表現を用いれば、価値の量的規定を「成り立たす」ものとして前提として——含んでいるのである。

したがつて、マルクスの価値量にかんする規定の中から、むりやり価値の質的規定を——それもただ言葉の上でのみ——ひきぬいてしまつて、それがたんに量的規定であつて質的規定を含まないとか、質的規定を『回避』しているなどときめつけることは、かえつてその論者自身、右のごとき自明の論理、および第一巻第一章の価値にかんする基本的説明そのものを無視していることを端的に暴露しているものにほかならない。(註)

(註) それゆえ、わたくしは『資本論』第一巻第一章のうちの右の価値規定にかんする所論をもつて、簡単にこれを「技術論」と名付けることについては、全面的に反対である。この「技術論」という言葉は、上に述べたように価値規定が当然に特定の生産関係についての規定を含み、これを前提として有しているという事実をあいまいにし、いさゝきをたんに技術的平均といふことで塗りつぶしてしまふ恐れが多分にあるからである。むしろ、価値規定にかんする所論は、二重、三重の意味において、社会的

規定といふべきものである。このことについての立入った説明は、民科編『資本論の解明』第一分冊所収の拙論「商品」について当該箇処（七四―七六ページ）を参照されたい。

以上によって、さきに挙げた迫間氏の三つの主張のうち、第一の主張がまったく誤まりであることは、明白となつたであろう。さらにまたこれによって、価値規定と全く別箇に価値の問題を『とり上げ』たり、『説明』したりしようとする試みが、まったく見当外れのものであるばかりでなく、またすすんで価値規定そのものの内容を歪曲せざるをえなくさせるという、当然の論理的帰結も明らかにされたであろう。

かようにして、われわれは、迫間氏の『技術論』にたいする批判がきわめて不当なものであることを知り、またこれによって、迫間氏の積極的主張なるものがすでに誤解と歪曲の上にもはじめて作り上げられるものであることを知った。この積極的主張なるものは、氏の論文の第三節以下に展開されており、行論において検討されるところであるが、しかし、さきに引用した氏の所説の中からも、氏の積極的主張についてのきわめて独断的な『伏線』を拾い上げることはできるのである。それは、第一巻における「用価値の捨象の意義を価値の『社会的性質の問題』に結びつけて説明しなければならぬ」という主張である。これについては行論において考察される。また、ここには「第一巻と異なつて第三巻で特に社会的慾望の『量』の契機を問題にした事の意義」という言葉が見出されるが、氏はこれについて、つゞく一節の中で立入った説明をこころみていられるから、次節でこれを取り上げることしよう。

四

迫間氏の『技術論』にたいする批判は、さらに「社会的慾望」の契機を問題として述べられ、またこれに関連して

『資本論』における第一巻より第三巻への『發展』についての氏の説明が概略的に——しかし、氏の説明のきわめて特異な独自性を充分示しつつ——述べられている。かくして、ここには、氏の積極的説明の骨子およびその根拠があらかじめ示されているのであって、われわれも、行論の展開にとつての便宜上、さきの一節につづく氏の所説をつぎに掲げておくことにしよう。

「更にまた、「社会的慾望」の契機を単純に「実現」の条件としてのみ見做していたのでは、第三巻の問題は、正しく捉えられなくなるであろう。第一巻の第三巻への發展は、個々の商品の価値論から、生産部門全体の市場価値論への發展として考えるべきものであるが、後者は当然市場価格論を含み、従つて価値「実現」の問題を含んでゐる。しかしここで「実現」は、単純に流通過程上の問題としてのみ考察されてはならず、再生産の見地から、価値「形成」との関連においても考察されているのである。それは単なる価格論を越えて、価値論の問題となつてゐる。従つて、需要や競争の契機も、狭義の流通過程内における役割から引き上げられて、生産における役割の見地からも考察されている。第三巻においてはそれは「展開された」、或は「広い意味」の価値法則の内在的契機となされている。従つて、抑々第一巻における「実現」の問題と、第三巻における「実現」の問題とを、グロヴイツチの如く同視するのは、単純にすぎて、問題の所在を看過する事になるであらう。實際、個々の商品の価値の問題から、各生産部門の商品総量の価値の問題に分析が移る事によって、かの量的価値問題の意味もまた拡大されてくるのである。即ち今や分析は、交換比率の決定という量的価値問題から、社会的総労力の、各生産部門への配分という量的価値問題に發展してゐるのである」(前出第一号、四一—四二ページ)。

見られるとおり、ここには、「社会的必要労力」の問題についで第一巻と第三巻との『發展』關係が説明されて

いるばかりでなく、さらに一般的に第一巻と三巻との『發展』關係が示されているのである。さきに考察した迫間氏の所論の一節を同じく、右に引用した一節も、氏の積極的主張の輪廓をすでに示すものであり、したがってこれにつづく氏の所論全体の構成およびその当否を端的に示唆しているものでもあるので、われわれはこれにつき少しく立入った考察を施すことにしよう。

まず氏は、『資本論』第一巻における価値論が「個々の商品の価値論」であり、ここでは「実現」の問題が「単純に流通過程上の問題」としてのみ考察されている」と説かれている。このような主張は、『資本論』の構造そのものについての重大な誤解を含んでいるものといわなければならぬ。何故にマルクスは第一巻第一章において「商品」をとり上げ、価値を究明しているのか？ それは、「商品」そのものが、したがってまた価値が、資本主義的生産關係の最も単純な、最基底的生産關係をあらわすものだからである。このもつとも単純な範疇は『資本論』全三巻を貫くものであり、またかかるものとして価値法則がもつとも簡単な形において、第一巻第一章で説明されているのである。それはたんなる「個々の商品の価値の問題」を「分析」しているものではない。それは「原基形態」としての商品を「最基底的範疇」としての価値を分析しているのである。「第一巻の第三巻への發展は、個々の商品の価値論から、生産部門全体の市場価値論への發展として」理解されるべきではなく、「最基底的範疇」たる価値の規定が、資本制生産においていかに貫徹されるかを示すものとして理解されなければならぬ。この「發展」は、「個々の商品」から「生産部門全体」へというように、けっして量的拡大をあらわすものではない。また、第一巻において「実現」が「単純に流通過程上の問題」としてのみ考察されている」というようなことは、なにを根拠にして主張しうるであらうか？ 氏はここで、「単なる価値論」という言葉を用いられているが、これはおそらく右のごとき単なる「実現」を指して

いるものと思われる。第一巻では、なるほど価値と価格の問題がとり上げられ究明されているが、しかし、この場合の価格は、けっして「実現」の問題を「分析」したものでないし、「單純に流通過程上の問題としてのみ考察されたものでもない。そこでは、価値と価格との本質的な關係が、その最も基本的な形態において究明されているのである。そこでは、まず価値の必然的な表現としての價格形態が指摘されている。これは価値形態の發展を追求することによつてはじめて明らかにされているのである。迫間氏が価値量、交換価値および交換比率の三者を無原則的に混同していられることはすでにさきに述べたとおりである。ここでも迫間氏が、価値をば、はじめから価値「實現」の問題として、——端的にいえば、交換比率の問題として——のみとらえられていることは疑いなきところである。だが、第一巻においては、価値は何よりもまず價格形態としてとらえられている。価値と価格とのいわば質的關係が分析されているのであって、たんなる量的關係が分析されているのではけつてない。いわんや、価値をば「單純に流通過程上の問題としてのみ考察」しているなどという断定は、第一巻のどこを根拠として下されたものであろうか？

迫間氏は右に挙げた一節の中で、「實現」という言葉をくりかえし使用され、また価値「實現」という言葉まで用いられている。その場合、迫間氏はこれを「價格」と同意義のものときめてかかり、また「商品の交換比率」と同じものとされているようである。だが、価値「實現」と価格とはけつて同じものではなく、むしろきわめて異つたものといふべきである。価格は価値の表現形態であるが、価値「實現」は商品の価値を現實に貨幣に転化させることである。価格の場合には——市場価格でもそのかぎりでは全く同じである——貨幣は現實にあることを要しない、たんに商品価値を貨幣によつて觀念的に表示するだけである。これにひきかえ、価値「實現」の場合には、觀念的表示では全く不十分である、現實に貨幣と交換され、商品価値が貨幣に現實に転換することが必要なのである。したがつて

われわれは、価値「実現」という言葉のほかに価格「実現」という表現を探ることさえできる。なぜなら、この場合、観念的な貨幣が現実の貨幣に転化することは、まさしく「実現」にほかないからである。かくして価格は、そのものとしては——たとえ市場価格をとろうとも——価値「実現」ではけっしてなく、価値表現形態にほかならないのである。

たとえば、マルクスは第一巻第三章「貨幣または商品流通」の第一節「価値の尺度」の中でつぎのように述べている。

「商品の価値の大きさの指標としての価格は、その商品の貨幣との交換関係の指標であるとしても、その逆に、この商品の貨幣との交換関係の指標は必然的にその商品の価値の大きさの指標だ、ということにはならない。かりに、同等な大きさの社会的必要労働が、一クォーターの小麦で表示され、また二ポンド（約二分の一オンスの金）で表示されるとしよう。二ポンドは、一クォーターの小麦の価値の大きさの貨幣表現、すなわち一クォーターの小麦の価格である。いまもし諸事情が、一クォーターの小麦に三ポンドの値段を付けることを許すならば、あるいはこれに一ポンドの値段をつけることを余儀なくさせるならば、一ポンドおよび三ポンドは、この小麦の価値の大きさの表現としては過小あるいは過大であるが、それにもかかわらず、それらはこの小麦の価格である。ただしそれらは、第一には、この小麦の価値形態たる貨幣であり、第二には、この小麦の貨幣との交換関係の指標であるから。もし生産諸条件が同等不変ならば、あるいは労働の生産力が同等不変ならば、一クォーターの小麦を再生産するためには、相かわらず同等量の社会的労働時間が支出されねばならない。こうした事情は、小麦の生産者の意志にも、その他の商品所有者たちの意志にも、依存しない。かくして、商品の価値の大きさは、社会的労働時間にな

とする一の必然的な。その商品の形成過程に内在的な、關係を表現する。価値の大きさの価格への転形につれて、この必然的な關係は、一商品の、その外部に実存する貨幣商品との交換關係として、現象する。だが、この關係においては、その商品の価値の大きさが表現されるのと同じように、その商品が与えられた諸事情のもとで讓渡されべきより、きい価値またはより小さい価値も、表現される。だから、価格と価値の大きさとの間の量的不一致・あるいは価格の価値の大きさからの背離の可能性は、価格形態そのものうちに横たわっている。このことは価格形態の欠陥ではなく、むしろその逆に、価格形態を一の生産様式——ここでは規律が、盲目的に作用する無規律性の平均法則としてのみ自らを貫徹しようとするような生産様式——に適當な形態たらしめるものである。」(インッテイトット版第一巻、二一六ページ、長谷部訳エー二一六—二一七ページ、傍点——著者)

見られるとおり、マルクスはここで価格について述べ、とくに価格と価値との大きさの量的不一致をとり上げている。だが、この場合、価格なるものは、それが交換比率あるいは価値「実現」を意味するものとして吟味されているものであろうか？　いうまでもなく、否、である。ここでは、マルクスは価値「実現」について一言もふれてはいない。またとくに交換比率という点に重点をおいて価格がとり上げられ、価格と価値との量的不一致がとり上げられているものでもない。ここでマルクスが力点をおいて説明し、強調しているのは、まったく価格形態そのものの特徴についてである。「価格と価値との量的不一致」という言葉にしても、それらが量的に一致しないということがとり上げられているのではなくして、むしろ量的不一致そのものが「価格形態そのものうちに横たわっている」点がとり上げられている。「量的不一致」は、この場合価格形態のいわば質的特徴付けのためにとり上げられているのである。

さらにまた、右に引用した一節が、第三章第一節「価値の尺度」の中において述べられているのであることに注

意が払われねばならない。「価値の尺度」とは、いふまでもなく、「価値表現の材料」となることであり、この場合貨幣は観念的な貨幣として役立っているのである。ここからしても、右の一節の中で価値「実現」とか、商品の交換比率などが問題となっているものでないことは容易に推論されるのである。マルクスはここでたんなる観念的形態または表象的形態としての価格をとり上げ、価格形態の特徴付けを与えているのであって、そのためにこそ、右に掲げたとき「量的不一致」が挙げられているのである。だが価格形態そのものの特徴付けにさししては、たんに価格と価値との「量的不一致」のみならず、さらにひきつづいて価値と価格との、価値の大きさとそれ自身の貨幣表現との間の、一の「質的矛盾」がとり上げられていることに注意を払わねばならぬ。そのためにマルクスは「価値をもつことなしに、形式的に価格をもつことができる」ことを指摘している。(インスティテュート版第一巻、一〇七ページ、長谷部訳 I—二八ページ) この場合、マルクスはここで価値「実現」を論じているのである、などという主張がはたして許されるであろうか？

ところが、迫間氏は、右に挙げた一節の中の最後の部分——「価格と価値との大きさの量的不一致の・あるいは価格の価値の大きさからの背離・の可能性は、価格形態そのものうちに横わっている。この事は価格形態の欠陥ではなく、むしろその逆に、価値形態をば一の生産様式……に適当な形態たらしめるものである」——をば自説の『論拠』として引用され、これにたいし、つぎのように『説明』を与えていられるのである。

「ここでマルクスは「実現」問題が、商品生産社会にとって根本的に重要となる歴史的意味を明瞭に述べている。然しこの問題が具体的に現われる態容については、第一巻では述べられていないのであって、これこそ、需要、競争の諸作用を考慮に入れつつ、第三巻で展開されたところである。だから第一巻と第三巻における「実現問題」

を同視したのでは、第三卷において「別箇の意味」を附与された「社会的慾望」の問題の意義を抹殺する事にならざるをえないであろう。」(前出第一号 四八—四九ページ)

「ここでマルクスは「実現」問題が、商品生産社会にとって根本的に重要な歴史的意味を明瞭に述べている」などという『断定』は、いったい、どこから出てきたのであろうか? 「ここでマルクスは「実現」問題についてなど、ひとことも述べてはいない。そこでは、価格形態そのものが一つの歴史的生産様式にとって「適当な形態」であるゆえんが述べられているのである。それは「価値実現」といったようなものがその生産様式にとって根本的に重要な「歴史的意味」を述べたものでは、けっしてない。このような、全く見当ちがいの「結論」をひき出してくることこそ、まことに牽強附会といふべきではなからうか? このような唐突な『結論』にもとずいて、迫間氏は、ただちに「実現」問題が「具体的に現われる態容については、第一巻では述べられていないのであって、これこそ、需要、競争の諸作用を考慮に入れつつ、第三巻で展開されたところである」を述べられる。この言葉は、さきに引用した迫間氏の所論の一節——「抑々第一巻における「実現」の問題と、第三巻における「実現」の問題を……同視するのは、単純にすぎて、問題の所在を着過することになるであろう」——に符節を合するのであって、迫間氏においては、当面の問題はすべて、価値「実現」の問題に帰着せしめられるのである。

ところが、迫間氏が、一転して、この『根本問題』たる価値「実現」の問題をば、『価値論の問題』に『転化』させてしまわれることは、さきに挙げた氏の所論に見られるとおりである。氏はここで、第三巻において「実現」の問題は「再生産(註)の見地から、価値「形成」との関連において考察され」ており、「単なる価格論を越えて、価値論の問題となっている」と、主張していられるのである。価値「実現」という言葉と価値「形成」という言葉とを論

理的に考察したのみでも、「価値」「実現」は価値「形成」との関連において考察される」という文章がおよそ無意味なものであることは、明らかである。けれど、価値「実現」はあくまでも、商品の中にすでに「形成」された価値の貨幣への「転態」にほかならないからである。「価値論の問題」という言葉についても、迫間氏は奇妙な先入観を抱いていられるようである。そもそも価格論は、価値論のうちに入らないのか？ 価値の必然的な表現形態としての価格形態についての説明を抜きにした価値論は、果たしてよく価値論の名に値しうるであろうか？ 価格形態ははじめから価値論の必然的な本質的な一部分であることは明白ではなからうか？

(註) ここに用いられている「再生産」という言葉については、われわれはこれを通常の概念をもって理解してはならぬ。後に見られるごとく、迫間氏はこの言葉にたいしてまったく独特の意味を、しかも『資本論』からのおよそ見当外れの引用を『論拠』として、与えられ、これによってこの言葉を価値「実現」に『たくみに』結び付けていられるのである。同じく先に挙げた迫間氏の所論の一節の中の言葉——「生産における役割の見地からも考察されている」——についても同じである。

さて、以上のごとくして、価値「実現」の問題は「価値論」の問題ともなり、「再生産」の問題ともなることを簡単に主張されたのちに、迫間氏は、さらに、三転して、にわかには「量的価値」の問題を提起される、——曰く「実際、個々の商品の価値の問題から、各生産部門の商品総量の価値の問題に移ることによって、かの量的価値問題の意味もまた拡大されてくるのである。即ち、今や分析は、交換比率の決定という量的価値問題から、社会的総労力力の、各生産部門への配分という量的価値問題に発展しているのであると。

これについて、われわれにまず明らかなことは、迫間氏が、当面の問題について、つぎのごとき観念をもってられることである。すなわち、「第一巻では、個々の商品の価値の問題が質的価値問題(註)を量的価値問題との二面

において分析されている。その量的価値問題とは、交換比率の決定という問題である」と。

(註) 「質的価値問題」についての迫間氏の説明は、上に述べたごとく、氏が使用価値捨象の問題を説かれるさいに与えられている。この種の「質的価値問題」そのもの内容についての吟味は、行論の中で示される。

見られるとおり、迫間氏は、はじめ、グリゴロヴィッチの説く交換価値あるいは交換比率の決定の問題をば「リカードゥ説の価値論」にすぎないと批判しながら、自分自身、このリカードゥ流の価値論をとりいれられ、たゞ、そこに「価値の社会的性質の問題」をとり入れただけで、これをマルクス流の価値論——(より正確に云えば、価値「実現」の理論とすべきであろう)——と称していられるのである。

ところで、迫間氏が「リカードゥ流の量的価値問題」をひそかにとり入れられたことは一応もったもなことも思われるが、「社会的総労働力の、各生産部門への配分」という量的価値問題」なるものを、どうして持ちこまれたか、われわれには一寸簡単には理解されえないのである。

迫間氏が、その論文の当初からすでに「労働配分」をとり上げ、この「労働配分」を「決定」するものとしての「社会的慾望への対応」を主張されていることは、われわれのすで見たとおりである。それゆえ、すくなくとも、氏の所論について見ただけでも、氏が、当初の『断定』から出発して価値「実現」を媒介して、ふたたび「発展した量的価値問題」に還ったことはあきらかである。何故にこのような『結論』まで到達せざるをえなかったかについては、行論において考察するところであるが、ここではさしあたり、迫間氏が、P・M・スージーの所論をそのままとつて、これにならって「質的価値問題」および「量的価値問題」の「使い分け」をされているにすぎない、ということを指摘しておくにとどめよう。このことはのちに検討を加えられるが、これによって、迫間氏が、すで

に当初より「スティージー流の価値論」を「前堤」とし、その「構想」にしたがって、「発展的な量的価値論」をいわばその序論の結びにおいて導き入れていられることは明らかに推量されるのである。(註)

(註) 「質的価値問題」と「量的価値問題」という奇妙な名称は、追問氏がP・M・スティージーよりとり入れたものである。P・M・スティージーはまたさらに、これを、F・ペトリよりとり入れたものと考えられる。(これらについては後に述べる)。

P・M・スティージーが、マルクスの理論を正しくとらえようとしながら、なおかつこれを近代理論経済学流に、あるいは均衡論的に歪曲せざるをえなかったかについては、すでに彼の恐慌論を検討したさいにこれを明らかにしたが、(経済学研究会編「経済学」(二号参照)拙論の中で示されたごとく、彼の曲解は、その台本とした英訳本(カー版)そのものに拘泥しすぎた点と、また、つねに均衡論的理解にとらわれていたため、英訳本の明らかな誤訳を原書について訂正することができなかった点ともとずいているのである。上に述べたごとき彼独特の「量的価値論」なるものも、やはり同じ彼自身の曲解にもとずいていると考えられる。すなわち彼は、その著『資本主義発展の理論』の第二章第六節「量的価値論の質的価値論にたいする関係」の中で、さきに入れわれが挙げた価格形態にかんするマルクスの特徴付けの中の一節——「商品の価値の大きさは、社会的労働時間にたいする一の必然的な・その商品の形成過程に内在的な・関係を表現する」——を引用して、彼のいわゆる「量的価値論」の課題なるものを「規定」している(スティージー著「資本主義発展の理論」、三三ページ、中村訳四六ページ)のであるが、この引用した箇処の英訳は、つきに見られるごとく、原著の意味を全く歪めたものでしかないのである。

“Magnitude of value expresses a relative of social production, it expresses the connection that necessarily exists between a certain article and the portion of the total labour-time of society required to produce it”

「価値の大きさは、社会的生産の一関係を表現する。それは、ある商品と、それを生産するに必要な社会の総労働時間の中の部分との間に存在する関係を表現する」。

独原書において必然的な関係 *notwendiges Verhältnis* と述べられているところが、英訳書では、「生産するに必要な」というように全く誤まって翻訳されており、また、原書の「社会的労働時間 *gesellschaftlicher Arbeitszeit*」は、「社会の総労働時間」と誤訳されている。これは、原書にあってはこの文章の少し前に置かれた「同等量の社会的労働時間」という言葉が示してゐるように、「社会的必要労働時間」にはかならないのであって、けっして「社会の総労働時間」ではなからぬ。マルクスにあっ

ては価値の大きさは、社会的必要労働時間をあらわし、この時間は商品生産者および商品所有者たちの意志に依存しない必然的な、商品の形成過程に内在するものであることが説かれている。ところが上に述べた二つの重大な誤訳により原作者の意図は全く歪められ、いわゆる均衡論的価値論の一「論拠」に転化せしめられてしまっているのである。すなわち、P・M・スイージーは、この引用にもとずいてただちにつきのごとき「結論」を引き出しているのである。

「量的価値論の主要な課題は、この大きさとしての価値の規定である。それは、商品生産社会において、種々異なる生産分野への労働力の配分を支配する法則の探究である」(前出、三四ページ、訳四六ページ)

この「結論」をさきにかかげた迫間氏の唐突な「結論」と対置しただけで、迫間氏の所論の均衡論的特徴はおよそ明らかとなるであろう。事実、迫間氏は同じ論文の後半においてP・M・スイージーの「価値論」および「価値法則」論を極力弁護している。このことには「故なきことではないと思われるのである。これらについては迫間氏の積極的主張を検討する続稿において論究されるところである。」